

検討項目に対する現状・課題及び取組の方向性(案)

【資料】

検討項目	A 検討項目に対する現状・課題	B 課題に対して必要と考えられる取組の方向性	C 既存の事業・取組	D 委員からの提案内容
(1) 学校のOJTと教育センター等のOff-JTの充実				
② 教育センター等のOff-JTで行われる研修・研究はどうあるべきか。				
<p>【研究機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい教授法や教育プログラムなど、時代に対応した先見性をもった研究開発の必要性 ・教科の専門性を支えるための基礎研究(学テの分析、学力調査の分析、学力の現状把握調査) ・政策提言のためのシンクタンク機能の構築(教育委員会の施策に必要な調査・研究) <p>・学校現場での研究を支援する仕組みづくり(研究の助成・支援、発表の場づくり、教員の意欲の喚起)</p> <p>・研究のフィールド、実践研究を検証できる場の在り方(国の指定校の活用)</p> <p>・若年教員を育てる中核となる学校(モデル校)・モデル教員づくり</p>	<p>◆教育センターは、法定研修を中心に、学習指導要領に基づく授業改善・学級経営に資する研修に重点が置かれ、研究体制・機能が脆弱である。指導主事の研究に対する指導レベルの向上が必要である。</p> <p>◆学力、体力、生徒指導上の諸問題等の基礎データを分析し、教育施策につなげていくような体制が整っていない。</p> <p>◆教育センターの指導主事30名中、修士レベル以上の取得者は6名(中1、高5)であり、指導主事の教科等の専門力を高めるためにも、今後、指導主事の修士レベル化を進めていく必要がある。</p> <p>◆指定校方式の研究以外では、財団等が募集する研究奨励に依る他には研究費を獲得することが難しい。</p> <p>◆長期研修制度に基づく研究生との共同研究に取り組んでいるが、研究成果が県内の実践として広がらない。</p>	<p>◆教育データの一元的な管理、詳細分析、施策への提言</p> <p>◆シンクタンク機能を発揮する研究体制を大学・教育センターで共同して構築</p> <p>◆指導主事の修士レベル化を図り、専門性の高度化、研究能力を向上</p> <p>◆他校で利用できる情報(作成した教材等のツールやノウハウ)を公開・提供することを条件に、研究費の助成</p> <p>◆研究生の研究後の活躍、活用場の提供</p>	<p>◆全国学力・学習状況調査の実施、運営</p> <p>◆県版学力調査の作成、実施、運営</p> <p>◆生徒指導上の諸問題・県単調査の集計・分析</p> <p>◆指導主事研修会(県教委事務局の全指導主事を対象に、H22年度から年2回実施)</p> <p>◆高知県教育公務員長期研修生制度</p> <p>◆在校研究員制度</p>	<p>◆10年後の社会は生産年齢人口が減少して経済が回らない状況になることが予想される。ただただ勉強を詰め込んだら将来は安泰というのとは全く異なる社会の中で生き抜いていくためには、何も無いところに絵を描くとか、多様な人が集まった中でビジネスモデルをつくっていけるような力が必要であり、それができる子どもたちを育てるためには、情勢を分析してフィードバックするような社会とのハブ機能をどこかの機関が担う必要があるのではないかと。</p> <p>◆教育センターの指導主事は、研究をする力、教科の専門力の高さ、匠の力が必要である。</p> <p>◆教育現場での「エクセレンス」を教育センターが集約して、それを県下の教員に広く活用してもらえるような仕組みづくりがとても大切。</p>